

本論文は

# 世界経済評論 2020年9/10月号

(2020年9月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# 油価下落の地政学 ：プーチン政権、危急存亡の秋



(公財) 環日本海経済研究所 共同研究員 **杉浦 敏廣**

すぎうら としひろ 1973年、大阪外国語大学ドイツ語学科卒業。伊藤忠商事入社。入社後海外ロシア語研修を受け、以後旧ソ連邦ビジネスに従事。モスクワ・サハリン・バクー駐在。サハリン-1プロジェクトやカスピ海海洋鉱区の石油・ガス探鉱開発事業に従事。2015年3月、伊藤忠商事退社。現在に至る。

現在の3大産油国は米国・ロシア（露）・サウジアラビアである。

米国は2018年から世界最大の産油国になった。米EIA（エネルギー省エネルギー情報局）によれば、米産原油の64%がシェールオイルであり、今後もその割合は増加するとみられている。

2020年3月6日（金）に開催されたOPEC+会議（OPEC諸国と非OPEC主要産油国会議）では、ロシアの反対により3月末まで有効の原油協調減産協定の延長交渉が合意に達しなかった。交渉破綻を受け、OPECの盟主サウジアラビアは3月9日（月）、4月からの原油増産を発表するや否や油価は暴落した。

油価大暴落を受け、油価に依存するロシアは4月12日、3月の協調減産条件よりも厳しい減産枠に同意を余儀なくされた。

新協調減産交渉には、OPEC+諸国以外にG20エネルギー相も参加した。G20諸国は産油国でもあり、消費国でもある。新協定は2020年5月1日に発効し、発効後、油価は上昇に転じた。

サウジアラビアは何故、油価暴落が予見されたのに原油増産を発表したのか？

露V.プーチン大統領は何故、より厳しい条件となる4月12日の協調減産枠に合意したのか？

米D.トランプ大統領にとり、油価下落は何を意味するのか？

筆者は、油価下落が対立する3大産油国の利害を一致させ、大同団結を促したと考える。

石油資源を座礁資産としないためにも、産油国と石油消費国の協調関係の改善・拡大が必要である。

## はじめに

ロシアのV.プーチン大統領は2005年4月25日、大統領就任第二期2回目の大統領年次教書の中で、「ソ連邦崩壊は20世紀の地政学的惨事である」と述べた。

ソ連邦は1980年代後半から油価低迷が続い

た結果、1991年12月25日に崩壊。ソ連邦を構成していた15の民族名を冠する共和国は独立して、15の国々が誕生した。

ソ連邦の盟主ロシア共和国は新生ロシア連邦として独立し、B.エリツィン初代大統領が誕生した。

現在のV.プーチン大統領はエリツィン大統領辞任後、2000年5月にロシア連邦二人目の

大統領に就任。二期8年間の任期終了後、2008年5月に連続三選禁止のロシア憲法に従い大統領職を辞した。その後2012年5月にプーチン大統領は本人としては第3期目の大統領に就任、2024年5月に任期満了を迎える<sup>1)</sup>。

プーチン首相が2000年5月大統領に就任すると、2002年頃から油価上昇開始。プーチン大統領は油価上昇を享受したが、そのプーチン大統領は今、油価低迷と経済活動衰退により国民生活が疲弊して、支持率が低下している。油価下落によりガス価格も下落し、石油・ガス税収に依存するロシア経済は今年、正念場を迎えることになる。

2020年6月1日現在の露国民福祉基金の資産残高は1719億ドルであるが、同基金の本来の目的は年金補填と優良プロジェクトへの投融資である。この資産を国庫予算の赤字補填に充当すれば、基金残高は数年で減少してしまう。これは取りも直さず、従来油価上昇を享受してきたプーチン大統領が最大の試練を迎えることを意味する。今年2020年は文字通り、プーチン政権危急存亡の秋（とき）となるだろう。

## I 油価動静

### 1. 油価動静（2019年後半～2020年前半）

油価考察に当たり、先ずIMO（国際海事機関）規制に言及したい。2020年1月1日からIMO規制が導入された。船舶用燃料は従来3.5%までの硫黄分含有が認められていたが、2020年1月1日から最大0.5%に制限された。硫黄分が1%以上の原油は通称サワー原油、0.5%以下はスウィート原油と呼ばれている。

北海ブレントは軽質・スウィート原油、ロシ

アのウラル原油は中質・サワー原油であり、日本が輸入している露 ESPO ブレンドは軽質油、カザフ CPC ブレンドは超軽質油で、共にスウィート原油になる。

油田鉱区により採取される原油の性状（比重や硫黄分含有量等）は異なり、油価に反映される。

本稿では先ず、2019年後半から2020年前半まで過去1年間の2油種週間油価推移を概観したい。

米国はシェールオイル増産により、2018年に世界一の原油生産国になった。

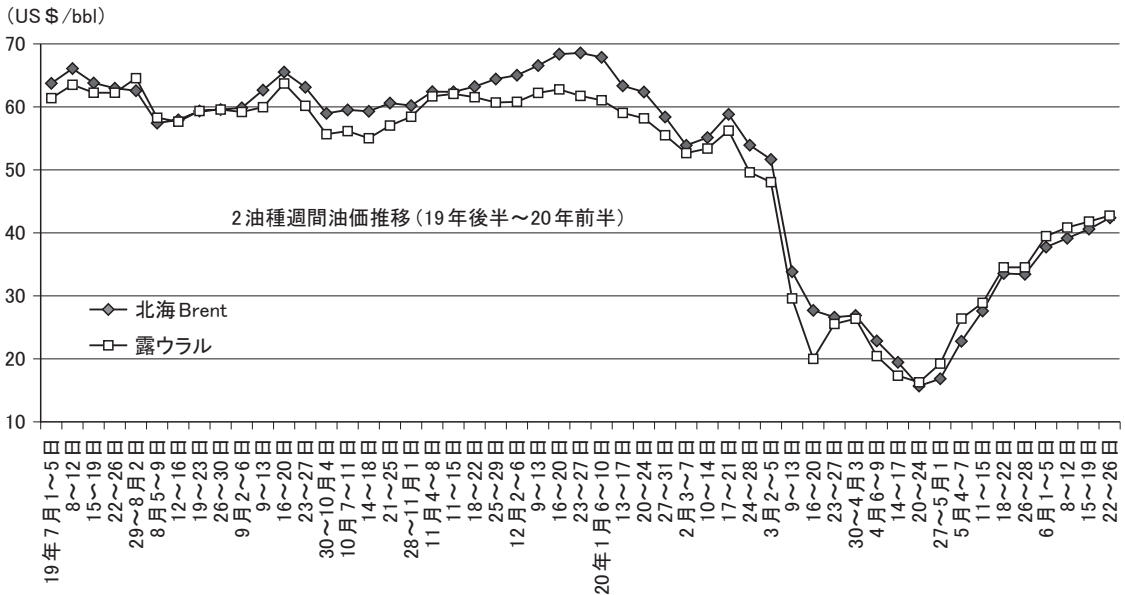
米国の原油増産傾向は2019年も続き、2019年原油生産実績は1223万 bd（1223万バレル/日量）、うちシェールオイル64%であった<sup>2)</sup>。2020年の米原油生産量は13.3 mbd、2021年は13.7 mbdになるとの米 EIA（エネルギー省エネルギー情報局）期首予測であったが、2020年3月に始まる油価大暴落により、既に倒産する中堅シェール生産企業もでてきた（mbd=100万バレル/日量）。

現在の油価低迷が続けば倒産する中小シェール企業数は増加し、企業淘汰が進むだろう。米国原油生産量は2020年3月初旬に13.1 mbdという過去最大量を記録後、減少に転じた<sup>3)</sup>。

その後油価は、2020年4月12日に OPEC＋/G20 エネルギー相会議にて合意された15 mbdの協調減産が5月1日に発効すると下げ止まり、油価は上昇局面に入った。

2020年6月22～26日の週間平均油価は北海ブレント \$42.53/bbl（前週比 +\$1.89/スポット価格）、露ウラル原油（露黒海沿岸ノボロシースク港出荷 FOB）\$42.74/bbl（同+\$0.95）になった<sup>4)</sup>。

図1 2油種週間油価推移



出所：https://en.trend.az/より筆者作成。

表1 米EIA・STEO短期油価予測 (油価：US\$/bbl)

	17年実績	18年実績	19年実績	20年1月度予測		20年5月度予測		20年6月度予測	
	油価	油価	油価	20年	21年	20年	21年	20年	21年
北海 Brent	54.2	71.2	64.4	64.8	67.5	34.1	47.8	38.0	47.9
米 WTI	50.8	65.1	57.0	59.3	62.0	30.1	43.3	35.1	43.9

出所：米EIA https://www.eia.gov/outlooks/steo/より筆者作成。

## 2. 米EIA・STEO (短期エネルギー予測)

米EIA (米エネルギー省エネルギー情報局) は毎月、STEO (Short-Term Energy Outlook / スポット価格) を発表している。6月9日発表の6月度短期油価予測は5月度予測から2020年はバレル\$4~5上げ、2021年は据え置きとした (表1)。次回予測は7月7日に発表される予定である。

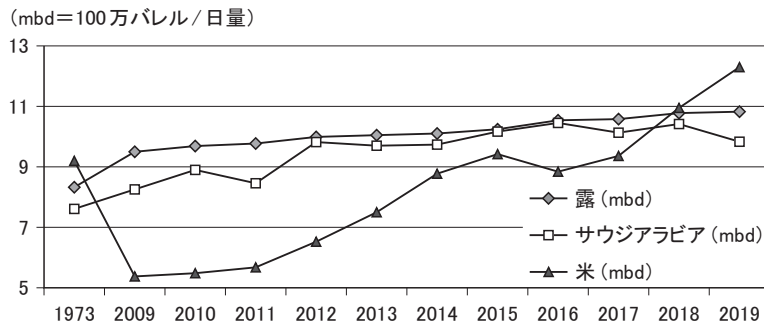
## II 米国の原油生産量・輸出量推移

### 1. 3大産油国の原油生産量推移

世界の3大産油国は米国・ロシア (露)・サ

ウジアラビアである。米EIA 公開資料に基づきこの3産油国の原油生産量推移を概観する。尚、米EIAの原油生産量にはシェールオイルは含まれているが、天然ガス液は含まれていない<sup>5)</sup>。第一次オイルショックが起きた1973年当時は米国が世界一の原油生産国であったが、原油輸出は原則禁止されており、殆ど輸出されていない。米国の原油生産量は1970年に9.64mbd (=100万バレル/日量) と戦後最高を記録後、2009年まで原油生産量は減少した。その後2010年頃からシェールオイルの本格的生産が始まり、原油生産量は上昇に転じ、米国は2018年に世界最大の産油国になった。

図2 3大産油国の原油生産量推移



出所：米 EIA 統計資料より筆者作成。

## 2. 米国の原油生産量・輸出量推移

米 EIA・AEO (Annual Energy Outlook) が発表した 1940 年から 2019 年までの米国の原油生産統計によれば、1940 年当時は約 4 mbd であり、以後増産。1970 年に 9.64 mbd を記録後減少に転じ、2009 年頃に底を打った。その後生産量は上昇し、2018 年には 1099 万 bd、2019 年は 1223 万 bd になった<sup>6)</sup>。

その後、米国の原油生産量は 2020 年 2 月末～3 月初旬に過去最大生産量 13.1 mbd を記録後減少に転じ、4 月中旬には 12.2 mbd、6 月初頭には 11.1 mbd に下落した。

米国の原油輸出量は 2017 年頃から急増、2019 年の原油輸出量は 3 mbd になった。国別輸出先は①位カナダ、②位韓国、③位オランダだが、2019 年は中国向けが減少し、印度やシンガポール向け原油輸出拡大が注目される<sup>7)</sup>。

## Ⅲ 油価に依存するロシア経済

ロシア経済は油価に依存している。筆者は油価に依存する経済構造を《油上の楼閣》と呼んでいるが、これは石油・ガス資源に依存する中東産油・産ガス国も程度の差こそあれ同様の経済構造になるだろう。

## 1. 2006 年から 2019 年の国家予算と実績

ロシア財務省は 2020 年 3 月 5 日、2006 年から 2019 年までの国家予算案の実績を発表した(図 3)。国庫歳入の中で石油・ガス関連税収は 4～5 割を占め、財政は油価に依存している<sup>8)</sup>。

2019 年 12 月 3 日に露プーチン大統領が署名して発効した、2020 年の国家予算案想定油価(ウラル原油)はバレル \$42.4 だが、露政府の油価予測は \$57 に設定されている。即ち、露政府としては 2020 年の油価はバレル \$57 と予測しているが、国家予算歳入案の計算根拠となる油価は \$42.4 を想定している<sup>9)</sup>。

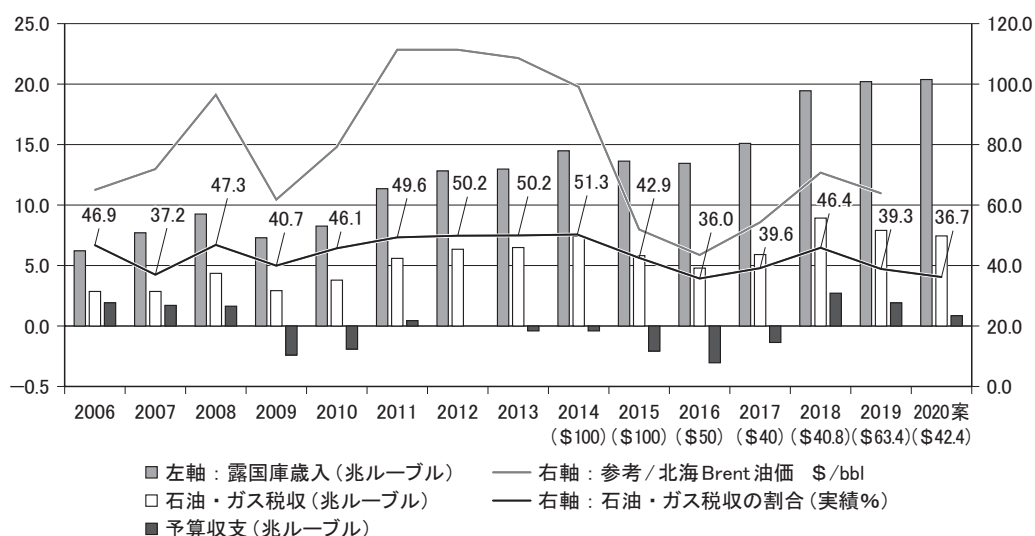
想定油価 \$42.4 の場合、露国家予算案は GDP 比 0.8% の財政黒字になっている。

## 2. 国民福祉基金資産残高

ロシア財務省は毎月国民福祉基金残高を発表しており、6 月 1 日現在の資産残高は 1719 億ドルである<sup>10)</sup>。

これは一種の石油基金であり、「ロシア連邦安定化基金」として 2004 年 1 月の法令に基づき、同年設立された。露原油(ウラル原油)の油価が国家予算案で設定された基準(想定油

図3 露国庫税収推移／予算と油価の関係



注：2014年～2020年のカッコ内は期首想定油価。  
出所：露財務省統計資料より筆者作成。

価)を上回ると追加税収は「安定化基金」に組み入れられ、国家予算が赤字になると「安定化基金」から補填される。

この仕組みを考案したのが、当時のA. クードリントン財務相である。この基金は発足時の2004年5月の時点では約60億ドルであったが、油価上昇に伴い2008年1月には1568億ドルまで積み上がった。

この石油基金のおかげでロシアはリーマンショックを乗り越えられたと言われている。

この安定化基金は2008年2月、「予備基金」(準備基金)と「国民福祉基金」(次世代基金)に分割され、「予備基金」は赤字予算補填用、「国民福祉基金」は年金補填用や優良案件への投融資を目的として発足。分割時に「予備基金」は約1200億ドル強を継承、残りを「国民福祉基金」が継承したが、その後「予備基金」の資金は枯渇してしまい、2018年1月に「予備基金」は「国民福祉基金」に吸収合併された。

2020年の国家予算案想定油価はバレル\$42.4であり、\$42.4以上で輸出される場合、想定油価以上の石油輸出税収は「国民福祉基金」に入り基金残高は積み上がる筈であったが、現状では下回っている。

露ウラル原油の2020年5月度油価はバレル\$31(前年同期比-60%)、1~5月度の平均油価はバレル\$39(同-41%)になり、ウラル原油の2020年最低油価は4月1日に記録した\$10.5であった<sup>11)</sup>。

既に予算想定油価を割っており、このまま推移すれば2020年国家予算は赤字必至となる。赤字分は国民福祉基金から補填されるが、油価が持ち直さない限り、福祉基金は数年で枯渇してしまうだろう。

これが、2020年4月12日にロシアが大幅な協調減産枠同意を余儀なくされた背景となる(後述)。



### 3. 進む米露エネルギー協力関係

米露の政治関係では米トランプ大統領の対露強硬姿勢が目立つが、実はエネルギー面では米露協力関係が強化・深化しており、この点は数字で裏付けられる。米国の原油生産量増加により2017年頃から輸出が増えたのは前述通りだが、米国産原油の6割以上が超軽質油のシェールオイルである。

軽質油を精製するとガソリンが多く生産され、重油留分が殆ど残らない。このため米国ではガソリンが供給過剰となり、瞬間的にはガソリン価格が原油価格を下回るという異常事態も発生した。

米国の対ベネズエラ政策の失敗によりベネズエラ産重質油が入らなくなり、困った米国は代替品として、2019年初頭からロシア産ウラル原油と石油製品の輸入を拡大している。

## IV 中東産油国の財政事情

国際通貨基金（IMF）は2020年4月、毎年恒例のREO（Regional Economic Outlook）を発表した<sup>12)</sup>。

中東主要産油国の国家予算均衡油価は表2の通りで、予算均衡油価が異常に高いのが注目される。筆者は、この現実が2020年4月12日のOPEC+ 協調減産合意の底流にあると考え

ている（後述）。

## V 世界の原油需給推移概観

### 1. OPECの石油需給予測：MOMR（2020年5月号）

OPECは毎月MOMR（Monthly Oil Market Report）を発行しており、OPEC（2020年5月号）<sup>13)</sup>によれば、OPECの石油需給予測は以下の通り；

- ・20年第1四半期：原油需給崩壊→油価下落
- ・20年第2四半期：4月、供給増による油価大暴落→5月1日協調減産発効後、油価上昇
- ・20年第3四半期：需要回復予測→油価上昇局面へ

OPEC5月度月報によれば2019年需要実績99.7mbdと比較して、2020年第1四半期の原油需要量は7mbd減退、2020年第2四半期は更に9mbd減退して81.3mbdの水準まで落ち込み、その後2020年後半には原油需要は回復し、2020年通期の需要予測は90.6mbdとの見通しを発表した。

5月度月報によれば、4月度予測と比較して2020年の世界の原油需要は1月度期首予測101.0mbdから更に2.2mbd縮小し、10.4

表2 中東主要産油国の財政均衡油価（US\$/bbl）

	2000~16（平均）	2018実績	2019実績	2020予測	2021予測
サウジアラビア	n/a	88.6	82.6	76.1	66.0
UAE	48.0	64.1	67.1	69.1	60.6
オマーン	n/a	96.7	92.8	86.8	79.8
カタール	45.5	48.0	44.9	39.9	36.5

出所：IMF Regional Economic Outlook（2020年4月16日発表）より著者作成。

mbd の大幅減少になったが、原油需要は全て今後の経済活動如何となろう。

## 2. 露エネルギー省：世界の原油需給推移予測<sup>14)</sup>

露エネルギー省の P. ソローキン次官は 2020 年 5 月 11 日、世界の原油需要減少量予測を発表した。

露エネルギー省予測は、2020 年 4 月度の需要減少量は前年比 30 mbd、5 月度は 25~26 mbd との見立てになっている。2020 年 5 月現在、米の民間在庫は能力比 6~8 割、欧州では 6~7 割程度の備蓄になっており、2020 年後半から油価は上昇して、年末にはバレル \$40 の水準になるだろうと述べている。

但し、実際には 5 月 1 日の OPEC+ 協調減産発効後、油価は上昇に転じており、今後の注目点はこの上昇傾向がいつまで続くのか、どの程度の油価水準まで回復するかになる。

筆者は、油価上昇は続くが、暴落前の油価水準バレル \$60~70 まで戻ることはないと予測している。

## VI OPEC+ 会議における 協調減産交渉の推移

### 1. OPEC+ 協調減産交渉決裂（2020 年 3 月 6 日）

OPEC 臨時総会が 2020 年 3 月 5 日、オーストリアの首都ウィーンで開催された。

この OPEC 臨時総会では、現行の 2020 年 3 月末まで有効の 120 万 bd 協調減産+2019 年 12 月合意の追加 50 万 bd（+サウジアラビアの自主的減産 40 万 bd）の計 210 万 bd に加え、2020 年 4 月 1 日から更に追加 150 万 bd の

計 360 万 bd の協調減産で合意した。

ところが、翌 6 日に開催された OPEC+（OPEC 諸国+非 OPEC 主要産油国計 24 か国<sup>15)</sup>）会議ではロシアとカザフスタンがこの追加協調減産に反対したため、結果として 4 月 1 日以降の枠組みは合意に達せず、交渉は決裂。この交渉決裂を受け、サウジアラビアは協調減産合意が切れる 4 月 1 日以降は原油を増産すると発表し、4 月に入ると 12.3 mbd の原油生産開始。目的は世界の原油市場シェア回復であった。

### 2. サウジアラビアと旧ソ連邦・新生ロシア連邦の原油生産量推移（図 4）

では何故、サウジアラビアは市場シェア奪回を目指して原油増産に踏み切ったのか？ サウジアラビアには過去、苦い経験がある。それがトラウマとなり、今回の大增産の引き金になったと筆者は推測する。

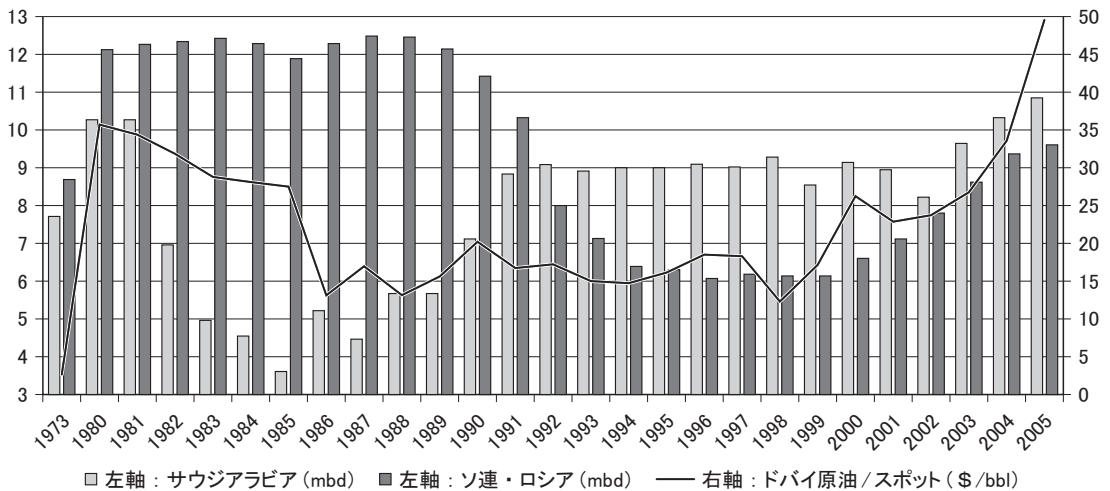
話は 1973 年の第一次オイルショックにまで遡る。1973 年の第一次オイルショック後、それまでバレル \$2 前後の油価が急騰し、1980 年には \$35 になりバブルの様相を呈した。

グラフの油価はドバイ原油のスポット価格である。1973 年当時、北海油田の原油生産量はまだまだ少なかったが近々本格的な生産開始が見込まれ、油価暴落が予見されていた。

サウジアラビアは油価暴落を避けるべく自国の原油生産量を大幅に減産すると、油価は徐々に下落した。ところがソ連を含む他の産油国が減産しなかったため、結果として石油市場シェアを減らしてしまった。そこで 1985 年 9 月 13 日に増産転換政策を発表し、翌年増産に踏み切ると油価は大暴落。1980 年代後半の油価はバレル \$10 台で推移、この油価低迷が 1991 年末



図4 サウジアラビア vs ソ連・露／原油生産量・油価推移



注：1991年まではソ連邦，1992年以降はロシア連邦。  
出所：英 BP WEO 2019年版より筆者作成。

表3 OPEC+ 協調減産合意内容 (2018年12月7日)

2018年10月生産量	基準産油量 (mbd)	協調減産量 (mbd)	合意産油量 (mbd)
サウジアラビア	10.63	▲0.32	10.31
OPEC計	26.75	▲0.81	25.94
ロシア	11.42	▲0.23	11.19
非OPEC計	18.32	▲0.4	17.94
OPEC+ 総計 (24 개국)	45.07	▲1.20	43.87

出所：2019年1月17日発刊のOPEC月報(2019年1月号)及びその他資料より筆者作成。

のソ連邦崩壊の引き金になった。

付言すれば、1999年末に故エリツィン大統領は唐突に辞任したが、背景はやはり油価低迷である。

### 3. 参考資料：2018年10月のOPEC+基準産油量 (mbd)

オーストリアの首都ウィーンで2018年12月7日にOPEC+会議が開催され、参加国は同会議にて1.2mbdの協調減産に合意した。合意された協調減産の内訳は表3のとおりで、基準産油量は原則、2018年10月の産油量とす

ることになった(2019年1月発効~2020年3月末まで有効)<sup>16)</sup>。

### 4. OPEC+G20 エネルギー相会議合意

ロシアとしては2020年3月6日のOPEC+会議に於いて、現行120万bdの協調減産には賛成していたので、交渉決裂後にサウジアラビアが大増産計画を発表し油価が暴落したことは全くの想定外であった。

この想定外の出来事を受け、ロシアは油価を回復すべく、4月12日に開催されたOPEC+諸国(23か国)とG20エネルギー相会議では

最終合意に達したので、ここで合意内容を概観したい。

4月12日の協調減産合意は3段階（期間）に分かれており、OPEC+ 諸国とG20 エネルギー相会議は4月12日に以下の合意に達し、正式合意文書に調印した。

合意事項要旨：

- OPEC+ 諸国の現行原油生産量（43 mbd）から各国は一律23%（計10 mbd）削減する。
- OPEC+ は9.7 mbd 減産する。G20 諸国は正式な文書調印はしないが5 mbd の減産とする。  
（筆者註：G20 諸国が協調減産を文書にできないのは多分、独占禁止法などの絡みであろう）
- 原油にはガスコンデンセートは含まれない。
- 基準となる協調減産原油生産量は2018年10月の原油生産量とする（表3）。
- 但し、ロシアとサウジアラビアの基準生産量は共に11 mbd とする。

今回合意した3段階（期間）のOPEC+ 協調減産量と協調減産後の原油生産量内訳は以下の通り：

- ・2020年5～6月の協調減産量：9.7 mbd（露とサウジアラビアの原油生産量各8.5 mbd とする）

- ・7月～年末の協調減産量：8.0 mbd（7.7 mbd）<sup>17)</sup>（同9.0 mbd）
- ・2021年1月～2022年4月末：6.0 mbd（5.7 mbd）（同9.5 mbd）

## 5. OPEC+ 合意でコンデンセートが除外された意味は？

今回合意した《鍵》はガスコンデンセートを除く点が明記されたことと考える。旧ソ連邦諸国は原油生産量にコンデンセートを含めている。基準となる2018年10月の露原油生産量にはコンデンセートが入っているので、今回「コンデンセート含まず」と明記された点は、その分ロシアにとり有利になる（OPEC 諸国の原油生産量にはコンデンセート類は含まれていない）。露コンデンセート生産量は毎月公式発表されており、2020年5月度までの生産量は表4の通りである<sup>18)</sup>。

ロシアでは原油生産量は重量（トン数）で公式発表されており、容量表示ではない。

表4の通り、2018年のロシア原油生産量に占めるコンデンセートの割合は5.8%になるが、これは重量比であり、容量比ではない。原油と比較してコンデンセートは比重が軽いので、mbd 表示にすると筆者試算では10%ほど増える。即ち、mbd に換算すると7%弱となるので、この分ロシアにとり（mbd 表示の）実質原油削減量は減少することになる。

表4 ロシアの原油・ガスコンデンセート生産量推移（単位100万トン）

ロシア原油生産量	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年1～5月度
原油（含コンデンセート）	548	547	556	561	227
うち、コンデンセート	32.6	31.9	32.2	22.7	9.8
コンデンセートの比率（%）	6.0%	5.8%	5.8%	4.0%	4.3%

出所：ロシア国家統計庁資料より著者作成。

ロシアの A. Novak エネルギー相は、「ロシアのコンデンセート生産量は原油生産量の7~8%程度」と発言しているが、この発言の背景が上記の定量分析によりほぼ正しいことが判明する。

但し、2019年以降は重量比4%台になっているので、mbd表示では5%程度になるだろう。

## 6. OPEC+ 協調減産枠：2020年7月まで一か月間延長合意

OPEC+ 臨時ビデオ会議が2020年6月6日に開催された。2020年5~6月度の9.7mbd協調減産合意が油価回復に効果があったことに鑑み、取り敢えず一か月間、7月末まで9.7mbd減産延長が決定された。

参考までに、2020年3月から6月までのOPEC+ 協調減産交渉経緯をまとめると以下のようになる。

3月5日：OPEC会議にて、現行1.2mbd+暫定0.5mbd延長+新規1.5mbd協調減産合意

3月6日：OPEC+会議、露の反対で合意に到らず→3月9日にサウジアラビア増産発後、油価大暴落

4月12日：OPEC+/G20エネルギー相会議にて2年間の協調減産合意（3段階）

5月1日：5月1日協調減産発効→油価反転、上昇局面へ

6月6日：OPEC+会議にて、7月も5~6月と同量の協調減産合意→7月度の協調減産枠9.6mbdに

7月度の協調減産量は9.6mbdとなったが、これはメキシコが自国枠0.1mbdを辞退したためである。

尚、次回OPEC会議は2020年11月30日、

OPEC+ 会議は12月1日に開催予定となった。

## VII 総括：油価下落の地政学

### 1. ロシアは何故、大幅減産に合意したのか？

ロシアは2020年3月6日のOPEC+会議に於いて、現行120万bdの原油協調減産には賛成していたが、150万bdの追加協調減産には反対したので交渉は決裂した。しかし、交渉決裂後にサウジアラビアが原油大増産計画を発表して油価が大暴落したことは、ロシアにとり想定外であった。

では何故追加協調減産に反対したかと言えば、それはソ連邦時代から原油を生産している西シベリア鉦区の事情による。西シベリア鉦区では1960年代から原油を生産しており、当時の優良鉦区も地下の油層圧が下がり、自噴原油はほぼなくなり、地下からポンプで汲み上げる油井になっている。油層圧が下がると、地上で人為的に生産井のバルブを閉めると、バルブを開けた時に原油採取の再開が困難になる。

また西シベリアの多くの油田では水攻法で原油を採取しており、今では採取される原油の量よりも水分の方が多い油井もある。地上では各油井から原油集積タンクまでフィールド（ギャザリング）パイプラインが網の目のように走っているが、西シベリアの酷寒地では、特に冬場はパイプラインの中で常に原油が流れていないと原油に含まれる水分が凍結してしまう。

上記のような理由で、西シベリアでは人為的減産は困難であり、バルブを閉めることは油井を廃坑にすることとほぼ同義語になる。この点、油層圧の高いサウジアラビアの油田とは事情が全く異なる。

では何故、ロシアは3月6日の減産条件よりも厳しい4月12日の大幅減産に同意したのか？

それは油価下落によるロシア経済の崩壊を防ぐため、換言すればプーチン政権維持のためであった。

2020年3月末に既存の協調減産枠は失効し、4月は無協定期間となり、サウジアラビアは増産した。

サウジアラビア増産と新型コロナウイルスによる経済活動低迷に起因する石油需要減退の相乗効果により油価は大暴落、露ウラル原油は一時バレル\$10まで下落した。

この想定外の出来事を受け、油価を回復すべく4月12日には上述の如く、OPEC+／G20エネルギー相会議は2年間の協調減産で合意。第一段階の2020年5月～6月はOPEC+ 諸国として9.7 mbd、OPEC+ と G20 主要産油国合計で15 mbdの協調減産を目指すことになった。

2020年4月10日付け露コメルサント紙は、「ロシアの現行原油生産量は11.3 mbdであり、コンデンセートを含まない原油生産量は10.3 mbdである。故にロシアは10.3 mbd から8.5 mbd へ1.8 mbdの原油減産になる」と報じている<sup>19)</sup>。

また、6月7日付け露イズベスチヤ紙は、「ロシアの2020年3月度の（コンデンセートを含む）原油生産量は11.3 mbd、4月度は11.2 mbd。5月度のコンデンセートを含まない原油生産量は8.59 mbdとなり、ロシアは協調減産枠を順守している」との露エネルギー省見解を掲載している<sup>20)</sup>。

即ち、ロシアの表面上の減産量は11.3 mbd から8.5 mbd（減産率25%）、2018年10月基準産油量に設定された11 mbdからは合意通り

の23%減産になる。しかし実質的には10.3 mbd から8.5 mbd への減少故、18%の減少率となる。

一方、サウジアラビアの4月度原油生産量は12.3 mbd ゆえ、絶対値で見ると12.3 mbd から8.5 mbd へ3.8 mbdの減産（減産率約30%）になるが、5～6月度は更に1 mbdの自主減産も行っている<sup>21)</sup>。

他方、米EIAによれば米国の原油生産量は既に減少しており、2020年6月度STEOに換れば、2020年の原油生産量予測は11.6 mbd、2021年予測は10.8 mbdになった<sup>22)</sup>。

## 2. ソ連邦崩壊と新生ロシア連邦誕生

ロシアの経済構造は《油上の楼閣》である。ロシアの代表的油種ウラル原油は上述の通り、北海Brentや米WTI（軽質・スウィート原油）と異なり中質・サワー原油で、油価は通常バレル\$3～5低くなる。

1980年代後半、ウラル原油は瞬間的にはバレル\$10を割っていた。

ソ連邦西シベリアからパイプラインによる欧州向け天然ガス輸出価格は油価連動型ゆえ、油価が下がるとガス価格も下がる（逆も真なり）。そのような状況の中、石油・ガス輸出に依存するソ連経済は疲弊して、ソ連邦は1991年12月25日に崩壊。15の民族名を冠するソ連邦を構成する共和国は独立し、ソ連邦の盟主ロシア共和国は新生ロシア連邦として誕生した。

油価低迷時に登場したB. エリツィン新生ロシア連邦初代大統領は不運な大統領であった。彼の統治時代は油価低迷が続き、1999年の大晦日に突然TVに登場して大統領辞任を発表。後継大統領候補としてV. プーチン首相を指名、大統領選挙は2000年3月に実施された。早期

辞任による早期選挙になったため、野党は大統領選挙の準備ができておらず、当時殆ど無名であったプーチン首相がかろうじて当選した。

プーチン新大統領は二重の意味で幸運であった。彼が大統領に就任すると油価は2002年頃から上昇開始。同時にロシアの原油生産量も拡大して国庫が潤い、経済は軌道に乗り、プーチン大統領は油価上昇を享受し、油価上昇は同大統領にとり“力の源泉”になった。

### 3. 油価下落の地政学

最後に、今回の油価暴落が3大産油国にどのような影響を与えたのか、どのような影響を与えているのかを概観し、油価低迷が続くとプーチン・ロシアはどうなるのか予測してみたい。

2020年3月の油価暴落は産油国に地殻変動をもたらした。

中東産油国の予算収支均衡油価はバレル\$70~\$80の高い水準になっており、油価低迷により石油収入が激減すれば財政が逼迫して中東諸国の社会不安が増幅し、国内情勢が不安定化する恐れがある。

米トランプ大統領の喫緊の課題は今秋の大統領選挙であり、再選のためには油価下落による米石油企業の倒産をなんとしてでも阻止しなければならない。シェールオイルの採算油価はバレル\$40程度と言われているので、米トランプ大統領にとり油価が\$40以上になる環境整備が必要となる。

ソ連邦は油価低迷の中で崩壊した。プーチン大統領にとり油価低迷は力の源泉を失うことを意味する。これ以上支持率が下がれば、2024年までの大統領職任期全うにも黄色信号が灯るかもしれない。

ここで3大産油国の利害が一致した。経済活

動衰退による石油需要減退の最中、産油国とG20諸国が地球的規模で大同団結した結果、OPEC+／G20エネルギー相会議にて未曾有の協調減産が成立した。

サウジアラビアのヤマニ元石油相曰く、「石がなくなったので、石器時代が終わったのではない」<sup>23)</sup>。

春秋の筆法をもってすれば、「石油がなくなるので、石油時代が終わるのではない」となるうか。

ヤマニ元石油相は産油国が石油を政治の武器として使うことに警鐘を鳴らした、と筆者は理解した。

産油国が石油を政治の道具に使い、人為的に油価を乱高下させれば、石油消費国においては石油燃料から他の代替燃料への転換が進むことになるだろう。その結果、石油は地下に潤沢な埋蔵量を残したまま“座礁資産”になり、“石油の時代”は終焉を迎えることになるのかもしれない。

プロイセンの鉄血宰相ビスマルク曰く、「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」。

産油国と消費国間の協調体制の改善・発展こそ、石油を座礁資産としない人類の叡智と言えるだろう。

(2020年7月2日記)

#### 【注】

- 1) 新生ロシア連邦の大統領任期は1期4年間であったが、憲法が改正され2012年からは1期6年間に変更された。プーチン大統領は2020年6月現在、本人としては第4期目の大統領職に就いており、任期は2024年5月までとなっている。2020年6月25日から7月1日までロシア憲法改正案に関する全露国民投票が実施され、投票率68%、賛成票78%をもって、憲法改正案は承認された。ロシア憲法は連続三選を禁止していたが、憲法改正案では通期2期まで、最長12年間の大統領任期となった(6年間×2期)。但し、従来の大統領職は算入されないことになり、理論的にはプーチン大統領は2024年以降、さらに12年間の大統領職が可能になる。即ち、2020年6月現在67歳のプーチン大統領は83歳まで大統



領職就任が可能になり、プーチン大統領に実質終身大統領の道を拓くことになる。

- 2) 米 EIA (エネルギー省エネルギー情報局) / STEO (Short-Term Energy Outlook)
- 3) 米国の原油生産量に関しては、米 EIA 発表数字を使用。
- 4) <https://en.trend.az/business/energy/3254833.html>
- 5) 米 EIA 資料: <https://www.eia.gov/international/data/world/petroleum-and-other-liquids/annual-petroleum-and-other-liquids-production?pd=5&p=>
- 6) <https://www.eia.gov/outlooks/aeo/>
- 7) [https://www.eia.gov/dnav/pet/pet\\_move\\_exp\\_dc\\_NUS-Z00\\_mbb1\\_a.htm](https://www.eia.gov/dnav/pet/pet_move_exp_dc_NUS-Z00_mbb1_a.htm)
- 8) 露財務省発表 <https://www.minfin.ru/en/statistics/fedbud/>
- 9) <https://www.kommersant.ru/doc/4180212?query=>
- 10) 露財務省 <https://www.minfin.ru/en/key/nationalwealthfund/statistics/>
- 11) 露財務省 2020 年 6 月 2 日発表
- 12) IMF Regional Economic Outlook (2020 年 4 月 16 日発表)
- 13) [https://www.opec.org/opec\\_web/en/publications/338.htm](https://www.opec.org/opec_web/en/publications/338.htm)
- 14) <https://rg.ru/2020/05/11/kogda-nachnetsia-snizhenie-to>

[varnyh-zapasov-nefti-v-mire.html](#)

- 15) OPEC+ 会議参加国は 2020 年 3 月末までは 24 か国であったが、3 月末に 1 か国脱退 (国名非公表)
- 16) 2019 年 1 月 17 日発刊の OPEC 月報 (2019 年 1 月号) 及びその他資料より筆者作成
- 17) メキシコは自国割当分 0.4 mbd のうち 0.1 mbd のみ受諾したため、0.3 mbd の誤差がでた。
- 18) [https://www.gks.ru/bgd/free/B04\\_03/IssWWW.exe/Stg/d05/91.htm](https://www.gks.ru/bgd/free/B04_03/IssWWW.exe/Stg/d05/91.htm)
- 19) [https://www.kommersant.ru/doc/4318002?from=main\\_1](https://www.kommersant.ru/doc/4318002?from=main_1)
- 20) <https://iz.ru/1020708/video/strany-opek-dogovorilis-prodlit-sokrashchenie-dobychi-nefti-na-mesiatc>
- 21) 2020 年 6 月 9 日付けロイター電は、「サウジのアブドゥラジズ・エネルギー相は 8 日、サウジ、クウェート、アラブ首長国連邦 (UAE) が自主的に行っていた日量 118 万バレルの減産を継続しない方針を表明した」と報じている。<https://jp.reuters.com/article/global-oil-idJPKBN23F2SM>
- 22) <https://www.eia.gov/outlooks/steo/report/>
- 23) 2009 年 7 月 4 日付「日本経済新聞」掲載

## 世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

### 世界主要国の直接投資統計集 (2019 年版) I. 概況編—CD-ROM 版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。発行: 2019 年 10 月 / 価格: 25,000 円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997 年以来毎年発行

- ・ 日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の 201 か国・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる
- ・ 国別に投資形態別 (クロスボーダー M&A、グリーンフィールド型投資) データおよび多国籍企業上位ランキングを掲載
- ・ 直接投資の分析に必要な不可欠な各種指標 (対 GDP 比)、貿易収支、サービス貿易収支等の対 GDP 比、テレコミュニケーション・コンピュータ情報提供サービス収支、技術・貿易関連等のサービス個人間送金、観光、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録
- ・ 原則として過去 10 年間のデータを収録
- ・ 国際比較と中・長期の時系列変化の分析に便利
- ・ 見本 [http://www.iti.or.jp/report\\_92.pdf](http://www.iti.or.jp/report_92.pdf) をご参照ください。

姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接統計集 II. 国別編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp / URL: <http://www.iti.or.jp/>